

食の安心・安全推進

「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」 に基づく施策の実施状況（平成28年度）

1 農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上

(1) 農林水産物の生産段階における安心・安全確保対策

ア 自主的な生産工程管理の取組の促進

① かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)の充実・普及【食の安全推進課】

(ア) K-GAP推進研修会

時期	場所	内容	参加者数
7月13日	かごしま県民交流センター	講演 「大阪本場から見た鹿児島県青果物の評価と安心・安全への取組」 大阪中央青果株式会社 取締役野菜部長 木下裕氏	110人

(イ) 生産者への普及・啓発

各地域振興局・支庁が主体となって、生産者等へ認証制度の周知と取得に向けた推進指導、説明会、研修会等を開催

(ウ) 普及指導員によるGAP実践指導

生産者に対するGAP取得のための実践指導の実施
普及指導員のJGAP指導員基礎研修への参加（3人）

※平成29年3月末現在の認証件数：309件（64品目、262団体・個人等）

イ 生産資材、動物・水産用医薬品等の適正使用及び監視指導等の充実

② 農薬の適正使用の推進【食の安全推進課】

(ア) 農薬指導士の養成

農薬指導士養成研修会等 ※平成29年3月末現在の農薬指導士：1,019人
(うち平成28年度の新規認定77人)

時期	場所	内容	参加者数
7月5日	鹿児島市	○農薬指導士養成研修会 ・農薬取締法について ・毒物及び劇物取締法について ・農薬の取扱いについて	101人
7～10月	県内8か所 (鹿児島, 南薩 北薩, 始良伊佐, 大隅, 熊毛, 大島2)	○農薬指導士更新研修会・農薬適正使用推進研修会 ・農薬の適正使用について ・飛散防止対策について	392人

(イ) 農薬適正使用推進啓発活動

適正な農薬使用を指導する際に必要な事項を指針として定め、啓発用ポスター等を配付

また、農薬の使用機会が多い6月から9月までを農薬適正使用推進期間と設定し、農薬販売店、農薬使用者等に対して、農薬の適正で安全な使用等を推進

③ 農薬の販売・管理・使用に関する監視指導【食の安全推進課】

農薬販売店等への立入検査

区分	総数	立入検査	比率(%)	備考
卸商	56件	11件	19.6	違反件数：23件 内容：不適正陳列, 変更届未提出等
販売店	1,099件	100件	9.1	
ゴルフ場	28件	11件	39.3	
計	1,183件	122件	10.3	

④ 肥料の生産や販売に関する監視指導【食の安全推進課】

(ア) 肥料取締法に基づく適正な登録及び届出指導

区分	肥料の区分	新規件数	備考
生産	普通肥料	9件	県知事への登録分のみ
	特殊肥料	24件	県知事への届出
販売	—	54件	県知事への届出

(イ) 生産業者及び販売業者への立入検査

区分	総数	立入検査	比率(%)	備考
生産業者	570件	5件	0.9%	違反件数：16件 内容：変更届未提出等
販売業者	1,572件	73件	4.6%	
計	2,142件	78件	3.9%	

⑤ 動物用医薬品の管理、販売等に関する監視指導【畜産課】

動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査

区分	調査件数	備考
動物用医薬品使用実態調査	101件	違反件数：0件
不良医薬品調査	204件	違反件数：19件
不良医薬品精密検査	2件	違反件数：0件

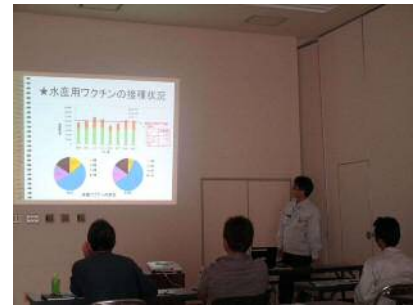
⑥ 飼料の安全性確保に関する普及、監視指導【畜産課】

地区講習会及び指導等

区分	調査件数	備考
地区講習会	16回	
巡回指導等	畜産農家202戸	
飼料の適正使用指導	延べ274戸	
県内の飼料販売業者等への立入検査	111回	指摘事項21件

⑦ 水産用医薬品の適正使用の推進【水産振興課】

- ・水産用医薬品の適正使用研修（4回）
 県内の魚類養殖業者及び漁協職員等に対し、
 「水産用医薬品の使用 29報（農林水産省消費・安全局発行）」について、水産用医薬品の適正使用に関する研修会



〈水産物医薬品適正使用研修会〉

ウ 環境保全への配慮

⑧ I P M（総合的病害虫・雑草管理）技術をはじめとした環境保全型農業の普及推進【食の安全推進課】

- (ア) I P M実証展示ほの設置
 I P M技術の普及を図るため、12品目、15か所で I P M技術を利用した実証展示ほを設置（指宿地域でのオクラにおける土着天敵の利用25%）
- (イ) I P M技術研修会（7月14日、239人）
 I P Mを普及させる人材育成のため、I P M研修会を開催
- (ウ) 有機農業推進プロジェクトチームの設置、セミナー等の開催
 施策検討のため、有機農業推進プロジェクトチームを平成28年8月に設置
 消費者の理解と関心を促進するためのセミナー等を開催（3回、281人）



〈I P M実証展示ほ（室内研修）〉



〈I P M実証展示ほ（現地研修）〉

⑨ 家畜排せつ物の適正処理と堆肥の利活用促進【畜産課】

- (ア) 家畜排せつ物の利用状況等を把握
 畜産経営に起因する苦情発生状況調査や畜産有機物有効利用推進調査等を実施し、家畜排せつ物の利用状況等を把握
- (イ) 畜産農家に対する巡回指導
 県内各地の畜産農家へ巡回指導（延べ893戸）

⑩ 自然環境や生産環境の保全に配慮した特用林産物の栽培方法及び肥料の適正な使用方法などの情報提供【森林経営課】

- (ア) 原木しいたけ・たけのこ生産者養成講座や栽培・経営指導

事 項	日 数	受講者数
かごしま原木しいたけ生産者養成講座	5日	19人
たけのこ生産者養成講座	3日	17人

- (イ) 栽培技術指針に基づいた情報提供

⑪ 県内養殖場の水質や底質の調査及び魚類養殖協議会や研修会を通じた漁場改善計画等の養殖指導【水産振興課】

- (ア) 養殖場環境調査
養殖漁協の調査結果の報告を受け水質，底質の改善指導
赤潮関連調査を県下全域で実施（調査回数：49回）
- (イ) 魚類養殖協議会
漁場環境の正常化や健全な養殖業発展のための協議（2月9日）
- (ウ) 漁場改善計画の策定指導
適正養殖可能数量の設定等について指導（随時）

**(2) 製造・加工，流通・販売段階における監視指導の充実
県食品衛生監視指導計画等に基づく監視指導や食品の検査**

⑫ 施設への立入検査（監視指導）【生活衛生課】

- (ア) 食品の製造・加工施設への監視・指導

事 項	計 画	実 績	主 な 指 導 内 容
計画的な立入回数を設ける業種	15,673	16,614	<ul style="list-style-type: none"> ・設備，器具の衛生的維持管理 ・食品の保管や加熱の温度管理 ・従事者の手洗い 等
必要に応じて立入る業種	—	7,713	
計	15,673	24,327	

- (イ) 既にHACCP等を導入している施設の衛生指導

種 別	導 入 施 設	指 摘 事 項
総合衛生管理製造過程承認施設(HACCP)	乳処理施設(2施設) 食肉製品製造施設(2施設)	HACCPプラン管理・記録関係等4項目
対EU輸出認定施設	魚介類取扱施設(1施設) 食肉取扱施設(2施設)	一般的衛生管理・記録関係等1項目 HACCPプラン管理1項目
対米輸出認定施設	魚介類取扱施設(1施設) 食肉加工施設(4施設)	HACCPプラン管理・記録関係等0項目 HACCPプラン管理1項目

⑬ 食品等の検査【生活衛生課】

- (ア) 食品の添加物，成分規格基準，残留動物用医薬品，残留農薬その他検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
成分規格，食品添加物	1,038件	違反件数1件：大腸菌群陽性及び一般生細菌数超過
残留動物用医薬品，残留農薬等 指導検査	411件	違反件数 1件
計	2,068件	
	3,517件	

(イ) 食肉の検査, B S E等の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
と畜検査	2,557,506頭	全部廃棄3,399頭(0.13%) [牛(399),豚(2,988),山羊(0), とく*(12)] *生後12か月未満の子牛 理由:豚丹毒,膿毒症,敗血症, 水腫,尿毒症等
B S E検査	6,553頭	すべて陰性
食鳥肉検査	141,957,377羽	全部廃棄1,046,503羽(0.74%) 理由:炎症,大腸菌症等

⑭ 学校・社会保健福祉施設等集団給食施設の監視指導【保健体育課, 生活衛生課】

(ア) 県衛生管理等研修会

時 期	場 所	内 容	参加者数
8月3日	県民交流センター	・講義「鹿児島県の食中毒発生状況等について」等 ・事例発表 ・研究協議	440人

(イ) 学校給食の衛生管理等に関する調査研究の実施

(ウ) 学校給食用食品の食品検査

(エ) 給食施設に対する監視指導

事 項	目 標	実 績
食品衛生法に基づく給食施設(同一メニューを1回300食または1日750食以上調理し,提供する施設)に対する監視指導	100% (監視指導計画)	102.8%

⑮ いわゆる健康食品による健康被害防止のための買上調査【薬務課】

いわゆる健康食品など,強壮効果を目的として使用される製品及び痩身効果を目的として使用される製品について,県内のドラッグストアで買上調査を行い,環境保健センターで指定薬物の含有について試験検査を実施

事 項	検査品目数	医薬品成分及び指定薬物の検出
強壮剤	6品目	検出されず
痩身剤	4品目	検出されず

⑯ 水産物卸売市場における有毒魚介類等の流通監視【水産振興課, 生活衛生課】

- ・流通が規制されているフグ等の情報収集・提供
有毒魚介類,貝毒及び流通が規制されている魚介類の情報を収集し,水産物卸売市場等へ提供
- ・県食品衛生監視指導計画等に基づく監視指導や食品検査の実施

(3) 消費段階における安全性の確保

⑰ 食の安心・安全の確保に関する基礎的な知識や情報の周知

【生活衛生課, 食の安全推進課】

- ・県政かわら版を活用した情報発信(夏期の食中毒予防方法)(1回)
- ・食の安心・安全推進情報メールによる情報発信(食中毒予防等)(8回)

(4) HACCPによる衛生管理の推進及び工程管理導入の促進

⑱ 食品関連事業者へのHACCPを活用した管理の普及【生活衛生課】

- ・衛生教育実績のうち、HACCPにかかる講習会の実施回数（166回）

⑲ 畜産関連施設への衛生管理ガイドライン等の徹底及びHACCP方式を活用した管理の普及【畜産課】

- ・畜産農家の全戸立入による飼養衛生管理基準の遵守状況調査の実施
- ・HACCP方式を活用した管理の普及を各地域で実施

⑳ 衛生管理型の水揚施設の整備支援や自主的衛生管理への取組促進【水産振興課】

- ・衛生管理型市場の整備及び自主的衛生管理への取組についての助言やEUの衛生管理基準をクリアしたEU登録養殖場の監視・指導

㉑ HACCP等高度な衛生管理手法に対応できる人材の育成【生活衛生課】

- ・HACCP指導者養成研修会(厚生労働省主催)に食品衛生監視員を派遣（2人）

(5) トレーサビリティの推進

㉒ 米及び牛トレーサビリティ制度の適正運用【食の安全推進課，畜産課】

品目	実施状況等
米	米穀事業者等に対する研修会や実態調査等による「米トレーサビリティ制度」の啓発・普及（実態調査：4回/年）
畜産	牛トレーサビリティ制度に基づき，国と連携して畜産農家に対する啓発・普及

㉓ 茶れきくんの導入促進【農産園芸課】

- ・トレーサビリティシステム等の推進状況

品目	実施状況等
茶	“茶れきくん”（県経済連による取組）の導入推進（304工場） 生産履歴開示請求点数 43,020点（H29.3月末） → 開示までの平均日数 2.93日

(6) 食の安心・安全の確保に向けた調査・研究等の推進

㉔ 環境と調和した農業の推進を図るため，化学肥料や化学合成農薬のみに頼らない病虫害防除技術や施肥管理技術の開発等【経営技術課】

- ・環境と調和した農業技術の開発

実施した研究の内容	実績
化学合成農薬の使用量低減に向けた技術の開発	茶の農薬散布量を従来より大幅に削減できる「かごしま式防除装置」を開発 農薬散布を茶樹表層に絞るため，天敵類を保護でき，殺虫剤の散布量を従来より大幅削減可能

⑳ 水産用医薬品の使用低減のための養殖技術の開発【水産振興課】

- ・外部寄生虫による疾病対策の研究

実施した調査研究の内容	実 績
ブリ類養殖で問題となっているハダムシ寄生に対する抑制手法の探索	天然素材等を添加した固形配合飼料を給餌し、薬剤に頼らないハダムシの寄生抑制効果試験中

㉑ 食品等に起因する様々な問題についての解決法や再発防止策を得るための調査・研究【生活衛生課】

- ・食品等に関する調査・研究

調査・研修事例数	実 績
5 課題	2 課題は、九州地区食品衛生監視員協議会研修会で発表 ・認定小規模食鳥処理施設における衛生管理について ・嚥下食調製に使用する調理器具の清浄度実態把握とその洗浄方法の検討

2 食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供

(1) 食品表示の適正化の推進

㉒ 食品表示関係法令の周知【食の安全推進課，生活衛生課，健康増進課，消費者行政推進室，計量検定所，薬務課】

(ア) 食品表示に関する法令の普及啓発のための食品関連事業者等に対する研修会

(食品表示法)

内 容	回 数
・食品表示法（品質事項）に関する研修会の開催，事業者主催の勉強会等への講師派遣	20回
・衛生教育のうち，食品表示法（衛生事項）に関する講習会	159回

(景品表示法)

- ・事業者向けコンプライアンス研修会

時期	場所	内 容	参加人数
1 月 31 日	県庁講堂	景品表示法の基本的な考え方と課徴金制度及び事業者のコンプライアンス態勢の整備等	158人

- ・事業者等からの講師派遣依頼への対応

内 容	回 数
景品表示法の講師派遣	3 回

- ・計量法に関する研修会（1回）

(イ) 食品表示関係法令のメールマガジンによる周知（24回／年）

⑳ 食品表示に関する相談対応【食の安全推進課，生活衛生課，健康増進課，消費者行政推進室，計量検定所，薬務課】

(ア) 食品表示110番の受付状況（消費者行政推進室）

事 項	件 数	内 容
食品表示110番	644件	相談（621件），情報提供（23件）
食品表示指導員	6回	研修会等への対応

(イ) 食品表示法（品質事項）に関する食品表示相談等への対応（食の安全推進課）

事 項	実 施 状 況
食品表示法（品質事項）に関する食品表示相談等への対応	371件 （うち相談342件，情報提供29件）

(ウ) 食品表示法（衛生事項）に基づく食品表示状況（生活衛生課）

事 項	実 施 状 況
食品表示法（衛生事項）関係食品表示相談等への対応	306件

(エ) 健康増進法に基づく栄養成分表示・虚偽誇大広告への相談・指導（健康増進課）

事 項	消費者	事業者	計
相談件数	1件	232件	233件

(オ) 食品に対する医薬品的な効能効果の表示状況（薬務課）

区 分	相談	監視指導	計
件 数	35件	4件	39件

(カ) 景品表示法に基づく食品表示状況（消費者行政推進室）

区 分	件 数	内 容
相 談 等	113件	優良・有利誤認表示等

(キ) 計量法に基づく食品表示状況（計量検定所）

区 分	相談	情報提供	計
件 数	38件	2件	40件

(2) 食品表示に関する監視，指導

㉑ 食品表示実態調査等の実施【食の安全推進課，消費者行政推進室，生活衛生課，健康増進課，薬務課，計量検定所，農政課，農産園芸課，畜産課，水産振興課，森林経営課】

(ア) 食品表示法（品質事項）に基づく食品表示実態調査（食の安全推進課）

事 項	実 施 状 況
食品関連事業者に対する食品表示実態調査	287件（適正表示率90.2%）

(イ) 食品表示法（衛生事項）に基づく食品表示状況（生活衛生課）

表示違反件数	違反の内容
0件	—

(ウ) 計量法に基づく商品量目立入検査状況 (計量検定所)

事 項	検査件数	検査個数	適 正 表示率 (%)	不適正表示の概要
スーパー等の内容 量表記商品(食品 類)の立入検査 (権限移譲市を含む)	120件	7,430件	98.1%	内容量表示に対する 実際の内容量の不足



〈食品表示に関する研修会〉



〈食品表示実態調査〉

(エ) 景品表示法に基づく食品表示状況 (消費者行政推進室)

区 分	件 数	内 容
指 導	3件	有利誤認表示

(3) 消費者の理解促進

③⑩ 消費者の食品表示に関する理解促進【消費者行政推進室, 計量検定所】

- (ア) 食の安心・安全情報メール (食品表示及び景品表示法 (食品関係) に関する情報) を配信 (8回)
- (イ) 商品量目調査会及び計量教室
商品量目調査会 (4回), 計量教室 (4回)

3 農林水産物の病気や害虫のまん延防止による食料の安定供給

(1) 各種疾病・病虫害等の発生防止対策の推進

③⑪ 農作物栽培における病虫害の適期防除の推進【食の安全推進課】

(ア) 病虫害発生予察情報の発表

内 容	回 数
定期的な発生予報の発表	12回
警報, 注意報, 特殊報等の発表	2回
技術情報の提供	17回

(イ) 各種広報媒体を活用した病虫害発生予察情報の発信

内 容	回 数
病虫害防除所ホームページ	年間
新聞 (農作物病虫害情報)	14回
電話 (病虫害防除情報テレホンサービス)	年間

③ 家畜の各種疾病の発生動向の把握、防疫指導、検査等の実施【畜産課】

(ア) 家畜の各種疾病の実態調査

家畜の各種疾病の発生状況を把握

(抗体検査や立入検査、病性鑑定を実施(通年))

内 容	件 数
家畜伝染病の発生	1件
届出伝染病の発生	476件

(イ) BSE検査等の実施

- ・ BSE対策特別措置法に基づく検査

死亡牛のBSE検査の実施状況：2,404頭(すべて陰性)

- ・ 高病原性鳥インフルエンザ発生防止対策

高病原性鳥インフルエンザモニタリング調査の実施状況：426戸(すべて陰性)

③ 魚病の防疫指導及び各種疾病の実態調査【水産振興課】

(ア) 魚病の防疫指導(養殖用輸入種苗の監視)

輸入種苗の導入後の魚病検査

内 容	回数及び件数
巡回指導及び講習会	25回
検査実績	76件

※寄生虫について、腹腔内の胃周辺部を中心にアニサキスの有無を検査したが、アニサキス等の人へ直接的な害を与える寄生虫や細菌はみられなかった。

(イ) 魚病の防疫指導(各種疾病の実態調査)と水産用医薬品の適正使用の推進

- ・ 魚病診断、巡回指導

内 容	回数及び件数
巡回指導実績	海面養殖：30回，内水面養殖：9回
魚病診断件数	海面養殖：362回，内水面養殖：52回

- ・ 魚病対策研修

内 容	回 数
魚病対策等説明会 (対象：養殖業者及び漁協職員)	2回

(ウ) 水産用医薬品の適正使用研修

内 容	回 数
水産用医薬品の適正使用に関する研修会 (対象：養殖業者及び漁協職員)	4回

(エ) 魚類市場における有毒魚介類の流通監視

流通が規制されているフグ等の情報収集・提供

有毒魚介類，貝毒及び流通が規制されている魚介類の情報を収集し，水産物卸売市場等へ提供

(2) 危機管理体制の整備

- ③④ ・各種疾病等に関する危機発生事案毎のマニュアルに基づく対応
 ・平時からの情報の共有化や連携の強化による事案発生の未然防止と事案発生時の迅速かつ適切な対応【畜産課，食の安全推進課，消費者行政推進室】

口蹄疫，高病原性鳥インフルエンザといった，ひとたび発生すると地域社会に大きな影響を及ぼす家畜伝染病については，発生時の防疫対応等を定めた防疫対策マニュアルを策定し，迅速な初動防疫対応が行えるよう防疫演習するなど，関係者の防疫対応のイメージを共有化

また，口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザについては，防疫対策会議の随時開催やメールマガジンによる発生情報の提供等により，関係者に注意喚起を行うことで防疫意識の共有を図るとともに，県内において家畜伝染病が発生又は発生のおそれがある場合に，迅速，適確な防疫業務が実施できるよう，県関係機関における動員体制の構築や，関係団体と緊急防疫業務等に関する協定を締結（畜産課）

内 容	回 数	人 数
防疫対策会議（口蹄疫）	12回 （9月～3月）	349人
防疫対策会議（高病原性鳥インフルエンザ）	31回 （9月～3月）	962人
防疫演習（口蹄疫）	9回 （8月～2月）	342人
防疫演習（高病原性鳥インフルエンザ）	12回 （8月～3月）	1,029人

鳥インフルエンザ発生時に，消費者に正確な情報に基づく冷静な対応することを呼びかける旨の消費者庁からの通知について，市町村に情報提供し，住民へ周知するよう依頼（消費者行政推進室）

4 県民をはじめとした関係者との情報・意見交換と信頼の確保

(1) 食の安心・安全の確保に向けた生産者・食品関連事業者の取組に関する情報発信

- ③⑤ かがしまの農林水産物認証制度（K-GAP）の認知度向上【食の安全推進課】

(ア) 「K-GAP」PRフェア

月 日	内 容	場 所
2月6日 ～12日 (7日間)	<ul style="list-style-type: none"> 特設コーナー設置によるK-GAP認証品の販売促進 ポスターやリーフレットによる紹介 試食販売員による産地等紹介 	K-GAP PR協力店 A・コープかごしま (10店舗) 生協コープかごしま (19店舗) 計29店舗
2月18日	<ul style="list-style-type: none"> K-GAP認証品の販売 パネルやリーフレットによる紹介 	おいどん市場与次郎館

(イ) ホテルやコンビニエンスストア等との連携によるK-GAP認証品のPR

・ホテル

ホテル名	内 容	品 目
城山観光ホテル	朝食バイキングでのK-GAP品目の使用（通年）	オクラ，こまつな，さつまいも，卵など
指宿白水館	ランチメニューでのK-GAP品目の使用（2～3月）	ごぼう

・コンビニエンスストア

発売日	内 容	品 目
5月3日 （4週間）	6商品 （真鯛茶漬け，ごぼうサラダ等）	マダイ，ブリ，ごぼう，にんじん，ばれいしょ，いちご
10月4日 （4週間）	1商品（おにぎり）	ブリ
10月18日 （4週間）	1商品（天重）	さつまいも，ピーマン，なす，しいたけ
2月14日 （3週間）	1商品（幕の内弁当）	ごぼう，にんじん，さつまいも



〈K-GAP PRフェア（おいどん市場与次郎館）〉



〈K-GAP 認証農産物を使用した商品〉

(ウ) K-GAP 認証品のPR協力店の登録拡大

フェア等を通じ，K-GAPのPRを行う協力店の登録を推進

・79店舗（平成28年度：20店舗）

(エ) 県政広報媒体等を用いた情報発信

区 分	番 組 等	内 容
テレビ	MBCふるさとかごしま	「安心・安全な農林水産物を届けます！」 （平成28年7月16日）

③⑥ **かごしまブランド産品をはじめとした県産農畜産物の認知度向上に向けた取組**

【農政課】

・「かごしまの食ウェブサイト」を活用した情報発信

内 容	回 数
農産物の出荷等の産地情報や量販店でのフェア等のイベント情報	22回

③⑦ 「かごしま畜産の日」の活動を通じた生産者と消費者の相互交流，理解促進
【畜産課】

・体験学習会や出前事業等

内 容	回 数	人 数
かごしまの畜産体験学習会	7月28日	34人
かごしまの畜産出前授業	3回	
	(4月24日)	16人
	(7月10日)	182人
	(9月13日)	100人
県産畜産物の安心・安全のPRと消費拡大キャンペーン等	2回	
	(4月29日～30日)	10,844人
	(11月26日～27日)	8,690人



〈出前授業〉



〈体験学習会〉

③⑧ 「かごしまのさかな」ブランド認定魚の認知度向上【水産振興課】

・各種フェア等でのPR

内 容	月 日
・鹿児島フェア（愛知県）	10月15日
・鹿児島・香港交流会議（香港）	10月19日
・うんまか鹿児島輸出商談会	10月26日
・鹿児島うまいものフェア（京都府）	11月5日
・鹿児島フェア（千葉県）	1月21日
・かごしま食の大交流会	1月31日
・鹿児島うまいものフェア（福岡県）	3月18日

③⑨ 安心・安全な特用林産物の認知度向上【森林経営課】

(ア) 各種フェア等を通じたPR・普及

内 容	月 日
「かごしま原木しいたけフェア」	10月13日～10月17日
「かごしま原木しいたけフェア inかごっまふるさと屋台村」	11月12日～11月13日
「森のごちそうコンクール」	11月5日
「原木しいたけ・たけのこ祭」	12月10日～12月11日

(イ) 学校給食への食材提供及び学習活動

小中学校を対象とした，学校給食への乾しいたけの提供及びしいたけの栽培方法や特性についての学習活動（食材提供28校，学習活動3校）



〈森のごちそうコンクール〉



〈出前授業〉

④⑩ 食品関連事業者の食の安心・安全に対する取組の情報発信【食の安全推進課、農産園芸課、畜産課】

食の安心・安全情報メールを活用した食品関連事業者の取組の情報発信や短大生を対象とした食肉加工施設の視察を行い、事業者の取組を紹介
 (食の安心・安全推進メールによる情報発信 2回/年)

(2) 食の安心・安全の確保の推進を担う人材の育成

④⑪ 地域における食の安心・安全の確保に係る正しい理解の浸透に寄与する人材の育成【食の安全推進課】

食の安心・安全推進パートナー募集・登録のため、県ホームページへの掲載や各研修会においてチラシを配付
 (食の安心・安全推進パートナー※ 1,006人(平成29年3月末))
 ※食の安心・安全の確保に関心のある団体・企業・個人で県に登録した者

④⑫ 農業者や食品関連技術者など食の安心・安全の確保を図る人材の育成【農政課、食の安全推進課】

食品加工に関する人材育成を図るため、農業者や食品加工事業者等を対象に「食のプロデューサー育成セミナー」を開催し、農産物の加工技術をはじめ、農薬の適正管理や食品の衛生管理、食品表示の方法などの食の安心・安全に関する知識の習得を促進
 (食のプロデューサー育成セミナー(レベル1) 3回, 31人)

(3) 健康への被害(まん延)防止対策

④⑬ 自主回収報告制度を活用した健康被害防止対策【生活衛生課】

自主回収報告受理件数		13
内容	表示の誤り	5
	異物混入	3
	残留農薬基準値超過(自主検査)	2
	その他(容器包装の破損等)	3

④④ 健康被害防止情報をはじめとする各種情報の収集及び整理とかつ適切な情報の提供【生活衛生課，消費者行政推進室，健康増進課】

- ・消費者安全法に基づく消費者事故や重大事故等の情報収集及び情報提供
- ・県ホームページによる情報提供（食中毒関連情報等）
- ・県政かわら版（夏期の食中毒予防方法）
- ・食品衛生情報リーフレットの作成・配布

（４）リスクコミュニケーションの推進

**④⑤ ・食の安心・安全の確保に関する基礎的な知識や情報の周知
・生産者，食品関連事業者，県民その他の関係者間における情報の共有と意見交換の場の提供【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室，農政課】**

（ア）食の安心・安全に関するセミナー等

・食の安心・安全に関するセミナー

時 期	場 所	内 容	参加者数
10月21日	市町村 自治会 館	講演 「知っておきたい！ 食の安心・安全と食品表示の最新動向」 森田満樹氏（消費生活コンサルタント）	90人

・有機農業に関するセミナー

時 期	場 所	内 容	参加者数
3月22日	市町村 自治会 館	1 県における有機農業の現状について 2 取組事例 (1)お茶（霧島市） ヘンタ製茶有限会社 代表取締役 邊田孝一氏 (2)野菜・水稻（始良市）今村君雄氏	95人

（イ）食の安全を学ぶ基礎講座

食品の安全を守る仕組み，食品添加物や農薬，食品表示などの基礎知識を学ぶ短大生を対象とした基礎講座の開催

時 期	場 所	内 容	参加者数
(講義) 11月4日	県立短期大学	・食の安心・安全の確保に関する基礎知識	40人
(現地研修) 11月21日	曾於市，志布志市	・食肉加工施設（衛生管理や品質管理体制） ・ピーマン生産ほ場（K-GAP及びIPMの取組）	39人

(ウ) ジュニア食品安全ゼミナール

子どもたちが、食の安心・安全について興味を持ち、判断する目を育むため、中学生を対象としたジュニア食品安全ゼミナールを開催

時 期	場 所	内 容	参加者数
9月29日	緑丘中学校	「食の安心・安全基礎BOOK」の内容について、グループ対抗によるクイズと生徒との意見交換	148人
11月15日	東桜島中学校		19人
11月22日	甲東中学校 (鹿児島市)		233人
11月30日	阿室中学校 (宇検村)		7人
12月20日	大始良中学校 (鹿屋市)		82人 計489人

(エ) 食品安全教室

子どもたちが、食品安全に関心を持ち、正しい知識を身につけられるように関係団体と連携した食品安全教室を開催

時 期	場 所	内 容	参加者数
8月7日	たわわタウン谷山	・食の安心・安全について ・食中毒予防について	32人 (小学生親子)

(オ) 食品衛生責任者講習会

開催時期	場 所・回数	内 容	参加者数
5月 ～2月	県内14か所 (日置市, 南さつま市, 指宿市, 薩摩川内市, さつま町, 出水市, 始良市, 霧島市, 伊佐市, 鹿屋市, 志布志市, 種子島, 奄美大島, 徳之島) 計35回	・食品衛生の法律と行政について(衛生法規) ・環境衛生と健康について(公衆衛生学) ・食中毒予防と衛生管理について(食品衛生学)	1,505人

(カ) 県政出前セミナー等による基礎的な情報を提供

かごしま版食事バランスガイド等食育についての情報提供(9回, 247人)

(キ) 冊子の作成・配布

県内の中学1年生全員を対象に食品安全等に関する冊子(食の安心・安全基礎BOOK「科学の目で見る食品安全」)を配付(印刷部数18,000部)



〈食品安全教室〉



〈ジュニア食品安全ゼミナール〉

④⑥ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組の推進【食の安全推進課，消費者行政推進室】

- ・食の安心・安全推進パートナーが自主的に取り組む「地域リスクコミュニケーション」への支援

時 期	実施主体 (食の安心・安全推進パートナー)	場 所	内 容	参加者
2月4日	公益社団法人 鹿児島県農業・ 農村振興協会	霧島市 始良市	かごしまの食の安心・安全 交流会	38人
2月12日	NPO法人 霧島食育研究会	南九州市	安心・安全な鹿児島の「食」 の生産地に学ぶ研修会	24人

(5) 健康増進に関する施策との連携

④⑦ 健康かごしま21の推進【健康増進課】

- ・適切な食生活習慣の普及・定着
- ・産業界との連携による食環境の整備

「食塩少なめ」「脂質控えめ」「野菜たっぷり」で家庭用レシピを掲載した「かんたんヘルシー減塩レシピ集」を情報メールやホームページを活用し、普及を図るとともに、減塩を主とした料理教室等を県下全域で開催
また、減塩レシピを県広報誌「グラフかごしま」に連載中

- (ア) 食の健康応援店の登録を推進
かごしま食の健康応援店登録店舗数 (763店舗 (平成29年3月末))
- (イ) 食生活改善推進員による食育に関する普及啓発
普及啓発の人数 (22,765人 (平成29年3月末))
- (ウ) 脳卒中予防のための「食」に関する情報提供，減塩を主とした料理教室等を開催 (脳卒中対策推進事業)

(6) 食育に関する施策との連携

**④⑧ 「家庭」，「学校，保育所等」，「地域，職域等」における食育の推進
・すべての県民を対象とした幅広い食育の推進【農政課】**

事 項	実 施 状 況
食育支援体制における食育支援	支援実施校(幼稚園, 保育園, 小中学校等) 73校 (5,087人) 支援回数 110回
食と農の指導者研修	2回, 188人
かごしま版食事バランスガイドの普及(再掲)	出前セミナー等9回, 247人
食育シニアアドバイザーの登録・派遣	4人登録, 14回派遣
かごしま生き生き食の日のPR (毎月第3土曜日)	・県HPや各種イベント等でのPR ・直売所, 地産地消推進店等へのイベント開催の周知
市町村食育推進計画の策定促進	全市町村策定



〈食と農の指導者研修〉



〈県政出前セミナー〉

(7) 地産地消に関する施策との連携

④⑨ 量販店、直売所など県産農林水産物の販売拠点の充実強化など、「かごしまの食」交流推進計画に基づく地産地消の推進【農政課】

- (ア) かごしま地産地消推進店の登録推進
登録店舗数 (611店舗 (平成29年3月末))
- (イ) 学校給食等における地域食材供給ネットワークの構築
 - ・地域における地産地消システム検討会の開催 (8地域 36か所)
- (ウ) 県民への情報発信
 - ・かごしまの食ウェブサイトによる地産地消推進店等の情報発信
 - ・地産地消サポーターへの情報発信

5 食の安心・安全の確保に向けた推進体制の整備

(1) 「鹿児島県食の安心・安全推進委員会 (企画推進部会)」の運営

⑤⑩ 基本計画等の進捗状況の評価【食の安全推進課】

施策の進捗状況について、県食の安心・安全推進委員会 (企画推進部会) において、評価・点検を行い、県ホームページにて公表

(2) 危機管理体制の整備

⑤⑪ ・食に関する危機発生事案毎のマニュアル等に基づく対応 ・平時からの情報の共有化や連携の強化による事案発生時の未然防止と事案発生時の迅速かつ適切な対応 【生活衛生課, 健康増進課, 薬務課, 消費者行政推進室, 食の安全推進課】

- (ア) 他自治体における発生事案情報の共有化
- (イ) 消費者安全法に基づく消費者事故や重大事故等の情報収集及び情報提供

(3) 国, 他の都道府県, 市町村その他の関係機関・団体との連携

⑤⑫ ・内閣府食品安全委員会, 消費者庁, 厚生労働省, 農林水産省など国との連携 や他都道府県との連携【食の安全推進課, 生活衛生課】 ・県内市町村等との連携

「九州・山口地域食の安全安心連携会議」や「食品表示法に係る立入調査に関する研修会」による情報収集や連携

「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」（平成28～32年度） 参考となる指標

平成28年度 目標達成数：37/64項目

●主な指標

取組内容	指標数	参考となる指標	現状 (H26)	H28	目標 (H32)	目標対比 (H32/H28)	
1 農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上	①	1	●かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）における認証件数	289件	309件	300件	103%
	②	2	○農薬販売店における農薬指導士設置割合（農薬指導士数/農薬販売店数）	64.5% (843/1,306)	73.5% (849/1,156)	80%	92%
	③	3	○農薬販売店における農薬指導士設置割合（農薬指導士数/農薬販売店数）	64.5% (843/1,306)	73.5% (849/1,156)	80%	92%
		4	○農薬販売店等への立入検査数（違反件数割合）	(H22～H26平均) 463件(17.5%)	122件 (18.9%)	違反件数割合 10%	189%
	④	5	○肥料の生産及び販売業者への立入検査数（違反件数）	64件 (0件)	78件 (16件)	70件 (0件)	111%
		6	○肥料取締法違反件数	0件	16件	0件	—%
	⑤	7	○動物用医薬品使用実態調査の実施状況	10件	101件	30件	337%
	⑥	8	○不良医薬品調査の実施状況（動物用医薬品販売業者等の許可数に対する割合）	39%	57%	50%	114%
		9	○飼料の製造・販売及び使用等に関する立入検査・巡回点検指導件数（飼料製造・販売業者等に対する割合）	302件 (2.6%)	313件 (2.9%)	301件 (4.4%)	104%
		10	○飼料の製造・販売等の不適正な事例件数	0件	0件	0件	100%
	⑦	11	○水産用医薬品適正使用指導等研修会の開催回数	3回	4回	3回	133%
	⑧	12	●オクラ栽培におけるIPM技術（土着天敵利用）の活用割合（対象産地：JAいぶすき）	(H27) 9%	25%	70%	36%
	⑨	13	○県畜産有機物有効利用推進調査による家畜排せつ物の利用状況（適正処理仕向率）	5,685千t (91%)	5,654千t (92%)	6,038千t (98%)	184%
	⑩	14	○たけのこ生産者養成講座の開催回数	1回	1回	1回	100%
		15	○原木しいたけ養成講座の開催回数	1回	1回	1回	100%
	⑪	16	○赤潮モニタリング調査の実施状況	37回	49回	38回	129%
		17	○赤潮情報の発信	28回	37回	30回	123%
		18	○漁場環境調査の実施状況	100%	100%	100%	100%
	⑫	19	●標準的な立入回数を設ける業種（施設）への監視指導（県食品衛生監視指導計画に基づく立入件数）	99.8% (15,896件)	106% (16,614件)	100%	106%
	⑬	20	○食品の添加物、成分規格基準、残留動物用医薬品、残留農薬などの検査（計画に基づく達成率）	104%	113%	100%	113%
	⑭	21	○給食施設に対する監視指導（計画に基づく達成率）	93.5%	103%	100%	103%
	⑮		○いわゆる健康食品買上検査の継続実施	数値目標なし			
⑯	22	○水産物卸売市場への実態調査	56件	55件	56件	98%	

	取組内容	指標数	参考となる指標	現状 (H26)	H28	目標 (H32)	目標対比 (H32/H28)
1 農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上	⑰	23	○各種広報媒体を活用した情報発信回数 (食品の衛生管理等に関する知識や情報)	2回	9回	4回	225%
	⑱	24	●HACCP導入のための講習会実施回数(食品関連事業者へのHACCPを活用した管理の普及)	30回	166回	80回	208%
	⑲	25	○飼養衛生管理基準立入検査の実施状況(対象農場に対する割合)	9,373戸 (80%)	9,632戸 (93%)	全戸 (100%)	93%
		26	○HACCP認証農場数(畜産)	5農場	9農場	10農場	90%
	⑳	27	○水産衛生管理型の水揚施設の衛生管理状況実態調査	56件	55件	56件	98%
	㉑		○食品衛生監視指導員の確保	数値目標なし			
	㉒	28	○米トレーサビリティ実態調査回数	4回	4回	4回	100%
	㉓	29	○茶れきくんの県内茶工場導入数	303工場	304工場	(H29) 400工場	76%
	㉔	30	○環境と調和した農業の推進を支える技術の情報提供数	(H22~H26) 8件	6	(H28~H32) 15件	40%
	㉕	31	○医薬品使用低減に向けた養殖技術に関する講習会の実施回数	3回	4回	3回	133%
	㉖	32	○食品等に起因する様々な問題についての調査・研究事例数	4題	5題	4題	125%

	取組内容	指標数	参考となる指標	現状 (H26)	H28	目標 (H32)	目標対比 (H32/H28)
2 食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供	㉗	34	○食品表示関係法令のメールマガジンによる周知	12件	24回	24件	100%
	㉘		○食品表示相談への迅速な対応	数値目標なし			
	㉙	35	●食品表示法(品質事項)に基づく食品表示実態調査数(適正表示率)	310件 (91.7%)	287件 (90.2%)	400件 (92%)	98%
		36	○商品量目立入検査の検査回数	7,303個	7,430	7,000個	106%
	㉚	37	○商品量目調査会及び計量教室の実施	5自治体	4自治体	5自治体	80%
		38	○食の安心・安全情報メール等を活用した情報発信回数(景品表示法等に関する知識や情報)	—	8回	4回	200%

	取組内容	指標数	参考となる指標	現状 (H26)	H28	目標 (H32)	目標対比 (H32/H28)
3 農林水産物の病気や害虫のまん延防止による食料の安定供給	⑳	39	○病害虫発生予察情報件数	20件	30件	22件	136%
	㉑	40	○死亡牛のBSE検査の実施状況	対象牛全頭	2,404頭	対象牛全頭 (H28 2,300頭)	105%
		41	○高病原性鳥インフルエンザ等に関するモニタリング検査の実施状況	対象農家全戸	426戸	対象農家全戸 (H28 426戸)	100%
	㉒	42	○巡回指導及び講習会の回数(魚病の防疫指導、各種疾病)	巡回指導31回 講習会3回	21回 4回	巡回指導10回 講習会3回	210% 133%
		43	●養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数/全経営体数(養殖衛生管理指導等を行った養殖経営体数)	60% (365/605)	56% (294/524)	55%	102%
	㉓	44	●防疫演習の実施件数(口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ)	20件	21件	20件	105%

	取組内容	指標数	参考となる指標	現状 (H26)	H28	目標 (H32)	目標対比 (H32/H28)
4 県民をはじめとした関係者との情報・意見交換と信頼の確保	③⑤	45	○OK-GAP PR協力店の拡大	17店舗	79店舗	85店舗	93 %
	③⑥	46	○「かごしまの食ウェブサイト」を活用した情報の発信件数	140件	396	440件	90 %
	③⑦	47	○かごしまの畜産体験学習会の開催回数	1回	1回	1回	100 %
		48	○畜産出前授業の開催回数	7回	3回	10回	30 %
		49	○県産畜産物の安心・安全のPRと消費拡大キャンペーン等の開催回数	2回	2回	2回	100 %
	③⑧	50	○「かごしまのさかな」認知度向上にかかる、展示会等における啓発取組回数	11回	7回	11回	64 %
	③⑨	51	○食の安心・安全情報メール等を活用した情報発信件数（特用林産物（しいたけ等）に関する事）	8件	6件	12件	50 %
	④⑩	52	○食の安心・安全情報メール等を活用した情報発信回数（食品関連事業者の取組に関する事）	—	2回	6回	33 %
	④⑪	53	●食の安心・安全推進パートナー登録数	651人	1,006人	1,000人	101 %
	④⑫	54	○食のプロデューサー育成セミナー参加者数	—	31人	180人	17 %
	④⑬		○自主回収報告制度の適正運用	数値目標なし			
	④⑭	55	○食の安心・安全情報メール等を活用した情報発信回数（健康被害防止情報に関する事）	7回	6回	10回	60 %
	④⑮	56	○食の安心・安全推進パートナーへの情報提供回数	2回/月	2回/月	2回/月	100 %
		57	●セミナー等への参加者数（リスクコミュニケーションの推進）	(H23~26計) 9,152人	(H28) 2,290人	(H32) 12,000人	95 %
	④⑯	58	○地域におけるリスクコミュニケーションに関する研修会等の開催回数	3回	2回	6回	33 %
	④⑰	59	○1日当たりの食塩の平均摂取量	(H24) 10.3g	—	(H34) 8g未満	— %
		60	○1日当たりの野菜の平均摂取量	(H24) 286g	—	(H34) 350g以上	— %
		61	○かごしま食の健康応援店	758店舗	763店舗	(H34) 1,000店舗以上	76 %
	④⑱	62	●食育の推進に関わるボランティア数	(H27) 7,805人	10,787人	10%以上増	138 %
④⑲	63	○学校給食における地場産物（重量ベース）の利用割合	70%	66%	70%以上	94 %	

	取組内容	指標数	参考となる指標	現状 (H26)	H28	目標 (H32)	目標対比 (H32/H28)
5 食の安心・安全の確保に向けた推進体制の整備	⑤⑩	64	○施策の進捗状況の公表	1回	1回	1回	100 %
	⑤⑪		○危機管理体制の適正運用	数値目標なし			
	⑤⑫		○国等との連携強化	数値目標なし			